

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 宮入バルブ製作所

コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野邦男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 市原 昭

TEL 03-3535-5575

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,223	△1.8	146	425.1	142	232.1	134	—
21年3月期第2四半期	2,264	—	27	—	42	—	△3,791	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.81	2.53
21年3月期第2四半期	△83.91	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,164	2,448	39.7	51.23
21年3月期	6,232	2,322	37.0	48.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,448百万円 21年3月期 2,306百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	0.1	330	—	320	—	300	—	6.28

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ[定性的情報]4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ[定性的情報]4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	48,849,935株	21年3月期	48,849,935株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,047,626株	21年3月期	1,047,546株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	47,802,377株	21年3月期第2四半期	45,179,463株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融危機の深刻化を背景に、株価の下落や円高の進行等により企業収益が悪化し、それに伴う雇用情勢の悪化と個人消費の低迷等が影響し、内外需とも依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上高は増加しましたが、設備投資抑制の影響等を受けてバルク用付属機器および設備関連製品等の売上高および屑売上高が減少したことから、第2四半期累計期間における売上高は2,223百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

収益面におきましては、新経営体制のもと、海外からの部品調達の拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトによる原価低減施策等を強力に推進したことから収益性が向上し、第2四半期累計期間において、営業利益は146百万円（前年同期比425.1%増）、経常利益は142百万円（前年同期比232.1%増）、四半期純利益は134百万円（前年は四半期純損失3,791百万円）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、1百万円減少して2,647百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加259百万円および受取手形の減少91百万円ならびに売掛金の減少53百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、66百万円減少して3,516百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少42百万円および長期貸付金の減少10百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、67百万円減少して6,164百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、42百万円減少して1,032百万円となりました。これは主に、未払金の減少26百万円および設備関係支払手形の減少23百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、150百万円減少して2,683百万円となりました。これは主に、社債の減少70百万円および長期借入金の減少57百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、193百万円減少して3,715百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、125百万円増加して2,448百万円となりました。これは主に、自己新株予約権の取得により16百万円減少し、利益剰余金が四半期純利益により134百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の37.0%から39.7%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて、238百万円増加し、334百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は333百万円となりました。これは主に、売上債権の減少129百万円および棚卸資産の減少41百万円によるためです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は49百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入122百万円および有形固定資産の取得による支出50百万円によるためです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は145百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出70百万円および長期借入金の返済による支出57百万円によるためです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年8月5日に公表した平成22年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を平成21年10月23日に修正しております。

詳細については、平成21年10月23日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### 1) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 3) 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### デリバティブ取引の会計処理

当社は、前事業年度の第4四半期会計期間より、原材料（黄銅材）価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引の会計処理について、繰越ヘッジ処理からヘッジ会計を適用せずに原則的な処理法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更したため、前第2四半期累計期間と当第2四半期累計期間で長期のコモディティ・スワップ取引の会計処理方法が異なっております。

なお、前第2四半期累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および四半期純利益は、それぞれ66,127千円多く計上されております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上したこと等により4,057百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度末における利益剰余金が△4,052百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、平成21年6月26日開催の株主総会およびその後の取締役会において経営体制の刷新を図り、海外からの部品調達の拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の収益改善諸施策を強力に推進いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間におきまして、営業利益は146百万円（前年同期比425.1%増）、経常利益は142百万円（前年同期比232.1%増）、四半期純利益は134百万円（前年は四半期純損失3,791百万円）となり、収益率は大幅に改善いたしました。

また、長期貸付金3,530百万円の回収につきましては、貸付先であるMSエイジア株式会社およびBMシンドウ株式会社に対し、貸金等返還請求の訴えを平成21年5月14日付、東京地方裁判所に提訴し、BMシンドウ株式会社に関しましては、平成21年9月28日に当社勝訴の判決を受けました。MSエイジア株式会社におきましては、現在係争中ではありますが、平成21年10月29日に結審したことから、近日中に判決を得られる予定であります。当社は、この判決を踏まえ、今後、法的手段に重点を置いた債権回収を進めてまいります。

当社は、上述の如く新経営体制の下、着々と収益性の向上に向けて企業体質の強化を図っておりますが、昨今の経済状況、景気の回復状況等鑑みると、先行きの不透明感が払拭出来ず、期の中途である現時点では、本格的な回復を確信するまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っておりません。

このような状況を踏まえ、当社は継続して上述の諸施策を推進すると共に、更なる拡大発展を図ることを目的として、平成21年11月6日に下記の「中期経営計画」を策定いたしました。

#### [中期経営計画の概要]

- ① LPG容器用弁のシェア拡大
- ② 海外営業拠点の新設と販売ネットワークの構築
- ③ エネルギー変革の時代に対応するバルブの製造および販売
- ④ バルブ制御技術を用いたシステム事業への参入
- ⑤ 事業提携または資本提携推進による事業規模の拡大
- ⑥ 製造原価10%以上削減
- ⑦ 生産リードタイムの短縮による納期遵守率100%の達成

当社は、上記目標の達成に向け全社一丸となって活動し、更なる事業規模の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	677,223	418,054
受取手形及び売掛金	1,232,680	1,378,276
有価証券	—	50,247
商品及び製品	395,749	416,472
仕掛品	59,088	61,347
原材料及び貯蔵品	253,221	271,883
その他	120,459	123,736
貸倒引当金	△90,621	△70,232
流動資産合計	2,647,801	2,649,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	160,012	163,278
構築物（純額）	37,761	26,837
機械及び装置（純額）	269,761	295,791
車両運搬具（純額）	1,097	1,281
工具、器具及び備品（純額）	38,519	35,136
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	—	4,700
有形固定資産合計	3,014,053	3,033,926
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	60,129	53,873
無形固定資産合計	62,940	56,683
投資その他の資産		
投資有価証券	152,880	195,824
長期貸付金	3,615,000	3,625,000
その他	286,412	285,865
貸倒引当金	△3,614,955	△3,614,955
投資その他の資産合計	439,337	491,733
固定資産合計	3,516,331	3,582,344
資産合計	6,164,133	6,232,129

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,187	481,542
1年内返済予定の長期借入金	114,360	114,360
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	13,868	20,180
賞与引当金	60,408	60,207
その他	222,371	258,652
流動負債合計	1,032,195	1,074,942
固定負債		
社債	170,000	240,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	126,210	183,390
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	609,407	637,638
その他	10,530	5,866
固定負債合計	2,683,552	2,834,298
負債合計	3,715,747	3,909,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	△3,918,131	△4,052,636
自己株式	△157,210	△157,206
株主資本合計	981,482	846,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,795	8,799
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,466,902	1,459,906
新株予約権	—	16,000
純資産合計	2,448,385	2,322,887
負債純資産合計	6,164,133	6,232,129

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,264,055	2,223,480
売上原価	1,837,672	1,675,881
売上総利益	426,383	547,598
販売費及び一般管理費	398,411	400,716
営業利益	27,971	146,882
営業外収益		
受取利息	19,055	1,050
受取配当金	2,470	593
有価証券運用益	7,110	12,015
その他	11,253	5,400
営業外収益合計	39,889	19,060
営業外費用		
支払利息	4,753	2,829
社債利息	2,012	1,567
手形売却損	7,165	7,550
株式交付費	10,720	—
デリバティブ評価損	—	5,334
訴訟関連費用	—	5,000
その他	305	1,177
営業外費用合計	24,956	23,459
経常利益	42,904	142,483
特別利益		
投資有価証券売却益	9,811	27,497
貸倒引当金戻入額	—	5,147
特別利益合計	9,811	32,645
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,176,850	—
固定資産除却損	37	4,792
投資有価証券売却損	1,975	8
投資有価証券評価損	632,506	—
役員退職慰労金	26,715	29,812
特別損失合計	3,838,084	34,612
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,785,368	140,515
法人税、住民税及び事業税	5,991	6,011
法人税等合計	5,991	6,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,791,359	134,504

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,233,209	1,158,084
売上原価	1,023,034	865,688
売上総利益	210,175	292,396
販売費及び一般管理費	197,919	207,439
営業利益	12,255	84,956
営業外収益		
受取利息	10,776	497
受取配当金	1,452	190
その他	5,443	1,880
営業外収益合計	17,672	2,568
営業外費用		
支払利息	2,114	1,346
社債利息	971	748
手形売却損	3,555	3,599
株式交付費	4,070	—
有価証券運用損	13,848	—
その他	261	—
営業外費用合計	24,822	5,694
経常利益	5,105	81,830
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,831
役員退職慰労金戻入額	1,010	—
貸倒引当金戻入額	—	5,147
特別利益合計	1,010	6,978
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,651,850	—
固定資産売却損	—	4,792
投資有価証券売却損	1,975	8
投資有価証券評価損	214,413	—
特別損失合計	1,868,238	4,800
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,862,122	84,008
法人税、住民税及び事業税	2,995	3,005
法人税等合計	2,995	3,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,865,118	81,003

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△3,785,368	140,515
減価償却費	41,351	53,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,176,850	20,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,413	201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,350	△28,230
受取利息及び受取配当金	△21,525	△1,643
支払利息	6,765	4,396
株式交付費	10,720	—
有価証券運用損益 (△は益)	△7,110	△12,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,835	△27,489
投資有価証券評価損益 (△は益)	632,506	—
固定資産除却損	37	4,792
売上債権の増減額 (△は増加)	22,779	129,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,382	41,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,692	△6,076
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,933	159
割引手形の増減額 (△は減少)	110,206	19,468
その他	△47,685	8,868
小計	△66,080	348,677
利息及び配当金の受取額	22,761	1,458
利息の支払額	△6,679	△4,411
法人税等の支払額	△11,942	△11,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,940	333,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	29,493	19,134
有形固定資産の取得による支出	△17,377	△50,651
無形固定資産の取得による支出	△14,553	△8,824
投資有価証券の取得による支出	△100,209	△210
投資有価証券の売却による収入	24,861	122,002
貸付けによる支出	△700,000	—
貸付金の回収による収入	230,000	10,000
定期預金の増減額 (△は増加)	△62,021	△42,014
その他	154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,652	49,434

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△34,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,820	△57,180
社債の償還による支出	△30,000	△70,000
株式の発行による収入	478,762	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
新株予約権の発行による収入	12,517	—
新株予約権の買入消却による支出	△38,263	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△16,000
配当金の支払額	△39,184	△1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,006	△145,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406,585	238,133
現金及び現金同等物の期首残高	680,794	96,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,209	334,814

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度におきまして、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上したこと等により4,057百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度末における利益剰余金が△4,052百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、平成21年6月26日開催の株主総会およびその後の取締役会において経営体制の刷新を図り、海外からの部品調達の拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の収益改善諸施策を強力に推進いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間におきまして、営業利益は146百万円（前年同期比425.1%増）、経常利益は142百万円（前年同期比232.1%増）、四半期純利益は134百万円（前年は四半期純損失3,791百万円）となり、収益率は大幅に改善いたしました。

また、長期貸付金3,530百万円の回収につきましては、貸付先であるMSエイジア株式会社およびBMシンドウ株式会社に対し、貸金等返還請求の訴えを平成21年5月14日付、東京地方裁判所に提訴し、BMシンドウ株式会社に関しましては、平成21年9月28日に当社勝訴の判決を受けました。MSエイジア株式会社におきましては、現在係争中ではありますが、平成21年10月29日に結審したことから、近日中に判決を得られる予定であります。当社は、この判決を踏まえ、今後、法的手段に重点を置いた債権回収を進めてまいります。

当社は、上述の如く新経営体制の下、着々と収益性の向上に向けて企業体質の強化を図っておりますが、昨今の経済状況、景気の回復状況等鑑みると、先行きの不透明感が払拭出来ず、期の中途である現時点では、本格的な回復を確信するまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っておりません。

このような状況を踏まえ、当社は継続して上述の諸施策を推進すると共に、更なる拡大発展を図ることを目的として、平成21年11月6日に下記の「中期経営計画」を策定いたしました。

##### [中期経営計画の概要]

- ① LPG容器用弁のシェア拡大
- ② 海外営業拠点の新設と販売ネットワークの構築
- ③ エネルギー変革の時代に対応するバルブの製造および販売
- ④ バルブ制御技術を用いたシステム事業への参入
- ⑤ 事業提携または資本提携推進による事業規模の拡大
- ⑥ 製造原価10%以上削減
- ⑦ 生産リードタイムの短縮による納期遵守率100%の達成

当社は、上記目標の達成に向け全社一丸となって活動し、更なる事業規模の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

しかしながら、債権回収は関係者と交渉を行いながら進めており、収益改善諸施策および中期経営計画の達成については、海外からの部品調達および海外販売について為替変動リスクおよびカントリーリスク、製造原価率の削減について原材料の高騰リスク、製品のシェア拡大について同業他社との競合リスク等が存在します。また、新製品の開発および事業提携等については、当社では未経験の分野への進出となり不測の事態が想定される等、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

#### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。